

今月の

数字

年間 165兆円

(世界のインフラ投資額予測)

松田 恭子

Profile まつだ・きょうこ ●日本能率協会総合研究所で公共系地域計画コンサルタントとして10年間勤務後、東京農業大学国際食糧情報学科助手を経て農業コンサルタントとして独立。実需者と生産者の連携の仕組みづくりや産地ブランド戦略を支援している。日本政策金融公庫農業経営上級アドバイザー試験合格者。㈱結アソシエイト代表取締役。

9月上旬、インドの高速鉄道の起工式に安倍首相が出席した。この高速鉄道は日本の新幹線をモデルに技術移転が行なわれ、運営・メンテナンス・研修なども含めた「トータルシステム」により安全性・正確性を担保しようというものだ。技術導入にあたっては、シミュレータを備えた専用訓練施設をインド国内に建設し、300人の若手鉄道職員らが日本で研修を受ける予定になっている。日本のインフラ輸出にとって、2012年に日立製作所がイギリスで受注した高速鉄道車両製造・メンテナンス事業に続く朗報になる。

従来、日本のインフラ輸出は製品や要素技術のみをバラバラにして売り、インフラが稼働した後はリスクを負うことが少なかった。世界のインフラ投資額は年間平均で165兆円と予測され、その半分はオペレーションやメンテナンスというなかで、成長市場に参入するには事業開始後の経営ノウハウもパッケージ化することが求められる。収益も確保できる。今回の新幹線技術の輸出は導入後の人材育成支援を行なうことにより運営・維持管理に参入する糸口をつけ、現地での雇用にもつながる取り組みとなっている。

農業分野においてもモノだけでなく技術を輸出するケースが増えてきている。農業技術の輸出は昔からあったが、発展途上国に向けた支援という善意・夢や商社による開発輸入など国内農業とは切り離された動きであり、農産物が日本に逆輸入されることもあって「技術輸出」が歓迎されない風潮があった。しかし、国内市場が縮小し、一次産業に携わる経営者が成長分野を求めなかで、農林水産「物」の輸出に限らず、技術を含めた経営システムの輸出への関心が高まるのは必然の動きになる。国内の地域由来の自然条件・生産方法・文化に由来

する農林水産物の輸出が伸びる可能性は高い。一方で経営システムを輸出することでモノ以上に市場を拡大できる分野もある。「国内農業や農家は損をするだけ」と批判するのではなく、どうしたら損をしないかスキームを考えた方が良い。読売新聞の報道によれば、企業の農業参入を支援する新興企業「銀座農園」は8月から気温が高いタイでは難しいとされるフルーツトマトを生産する栽培技術普及事業を始めた。生育状況に合わせた最適な水やりや施肥量などをマニュアル化しており、生産設備とノウハウをひとまとめにして売り込むという。

プレイヤーになるのは関連企業だけではない。生産者も技術を教えに行きついで終わりとするのではなく、技術提携や合併会社設立を考えるべきだ。福岡県三潴郡大木町できのこ類の生産販売を行なう「農事組合法人 秋香園」は九州一の生産量を誇る。この地域では農協と行政等が出資してきのこの種菌センターを立ち上げ、地域の生産者と連携して新たな種菌を毎年生み出している。この種菌センターは、地域活性化等に取り組む他地域の事業者に対しても地域を越えて応援の意味で種菌を出している。秋香園は、台湾の生産者の求めに応じて技術提携も行なってきたきのこ生産を支援しており、さらなる連携の話も出ているという。

茨城県東海村で干し芋の生産販売を行なう照沼勝一商店はタンザニアでのサツマイモ生産・干し芋加工販売に取り組み、2014年にタンザニアに現地法人を設立、干し芋加工工場を設立して本格生産に取り組んでいる。

これまで積み上げてきたノウハウをパッケージ化し、リスクを想定して事業の仕組みを考えることで、今後もパッケージ型輸出の可能性はインフラ技術同様に広がっていくと考えられる。